事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 17 日 作成

事務事業名	地域活力基盤創造交付金事業			☑ マニフェスト関連	☐ 全庁横断課題関連	☐ 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	所属部	都市建設部	課長名	上原哲也
	施策	5	道路ネットワークの充実	所属課	建設課	担当者名	川俣洋一郎
	基本事業	14	道路環境の整備	所属班	工務班	（内線）	2277
予算科目	会計 1	款 8	項 2	目 3	事業連番 11507	法令根拠	成果優先度評価結果 ー / コスト削減優先度評価結果 ー
終了、開始年度	☐ 21年度で終了	☐ 22年度から開始	事業期間	☐ 単年度のみ	☐ 単年度繰返（開始年度 年度）	☑ 期間限定複数年度 （ 22 ～ 25 年度）	

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む）	合志市内幹線道路を整備する事業で、道路網の充実・拡充を図るため検討の結果、平成18年度から事業開始となった。 各事業量（須屋線L=1000m、建山2号線L=1400m、大池植木線L=720m、御代志野々島線L=400m、県道大津植木線L=220m）。事業開始時期において各路線は交通量も多く重要路線でありながら道路幅員狭小、歩道の未整備等、近年、住宅開発が進み更に交通量も増加しており、通学路併用の重要な幹線道路として位置づけられている。今後も交通量に応じた幅員構成及び歩道の設置によりスムーズな通行が出来る整備が必要とされる。 尚、H22年度から事務事業統合により地域活力基盤創造交付金事業に上記路線を登録する。H22年度以降事業量（須屋線L=705m、建山2号線L=570m、大池植木線L=720m、御代志野々島線L=400m、県道大津植木線L=220m）
【業務の流れ】	関係機関協議、測量設計、不動産鑑定業務、用地交渉、登記、支払、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払
【主な予算費目】	委託料、公有財産購入費、補償補填及び賠償金、工事請負費
【意見や要望】関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	地域住民及び道路利用者から道路拡幅や歩道整備の要望がある。 合志市総合政策審議会から用地交渉の民間委託等は出来ないかとの提案があった。

1 現状把握の部（DO、PLAN）

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 21年度実績（21年度に行った主な活動）（DO）
関係機関協議、不動産鑑定業務、用地交渉、登記、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払

22年度計画（次年度に計画している主な活動）（PLAN）
関係機関協議、不動産鑑定業務、用地交渉、登記、積算、工事発注、現場監督、中間・竣工検査、支払

④活動指標（事務事業の活動量を表す指標）＝①の指標 （単位）
⇒ ア 道路改良延長 m
イ （単位）

② 対象（誰、何を対象にしているのか）＊人や自然資源等
主要市道

⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）＝②の指標 （単位）
⇒ ア 全延長 m
イ

③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか）
渋滞がなくなり、スムーズな通行ができる

⑥成果指標（意図の達成度を表す指標）＝③の指標 （単位）
⇒ ア 整備率 %
イ

＊⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠

未整備区間の整備完了を目標に事業を進めていく

(2) 各指標・総事業費の推移

		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込	総トータルコスト 全体計画 22～25年度（期間限定複数年度のみ記載）
④ 活動指標	ア	m					523	1512	360	
	イ									
⑤ 対象指標	ア	m					2615	2615	2615	
	イ									
⑥ 成果指標	ア	%					20	77.8	91.5	
	イ									
投入量 事業費 財源内訳	国庫支出金	千円					336,050	211,200	94,600	686,950
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円					261,200	164,100	73,500	533,800
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円					13,750	8,700	3,900	28,250
	（A）事業費計	千円	0	0	0	0	611,000	384,000	172,000	1,249,000
	(A)のうち指定経費	千円								
	(A)のうち時間外、特勤	千円								
人件費	正規職員従事人数	人					7	7	7	28
	延べ業務時間	時間					5,134	5,134	5,134	20,536
	(B)人件費計	千円	0	0	0	0	20,433	20,433	20,433	81,733
トータルコスト(A)＋(B)		千円	0	0	0	0	631,433	404,433	192,433	1,330,733

合志市

事務事業名	地域活力基盤創造交付金事業	所属部	都市建設部	所属課	建設課

2 評価の部(SEE)

＊原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	□達成した　☑達成しなかった　⇒【原因】 本事業は国庫補助事業であり、要望額を下回る補助金交付決定を受けた。また用地交渉難航等による事業進捗の遅れがある。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☑目標達成見込みあり ⇒【理由】　□目標達成は厳しい　⇒【理由と対策】 年次計画を策定し、交付決定額と調整を行ない事業を進めていく。 用地交渉難航部分においては地権者のご理解・ご協力を求められるよう集中的に交渉する。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか	☑向上余地がある　⇒【理由】　□向上余地がない　⇒【理由】 成果は事業が完成しないと発揮できないが、事業最終年度完了を目標に道路整備を進めていく。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには，この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	□他に手段がある　(具体的な手段，事務事業)　☑他に手段がない　⇒【理由】 □統廃合・連携ができる　⇒【理由】 □統廃合・連携ができない　⇒【理由】 市道改良においては、庁舎内でも建設課のみ施工しており類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	□削減余地がある　⇒【理由】　☑削減余地がない　⇒【理由】 用地買収及び工事積算においても、リサイクル法等の適用によりコスト縮減に努め経済比較を行いながら単価等の決定を行っているので余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	□削減余地がある　⇒【理由】　☑削減余地がない　⇒【理由】 本事業は、国庫補助事業採択により施行しており、事業主体は市とされているため必要最小限度内において職員を分担している。よって正職員以外の職員は担当できない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	□見直し余地がある　⇒【理由】　☑公平・公正である　⇒【理由】 地域はもとより市民の通行利用もあることから、公正であると判断できる。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	□見直し余地がある　⇒【理由】　☑役割分担は適正である　⇒【理由】 市道は道路管理者である合志市が管理することとなっており、民間委託等はできない。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

□廃止　□休止　□目的再設定　□事業統廃合・連携　□事業のやり方改善(有効性改善)
□事業のやり方改善(効率性改善)　□事業のやり方改善(公平性改善)
☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革，改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

合志市